

## 市民5万人の思い 「議員定数削減」の議案が 否決されました。



本日、54,701人の署名で議案となった「議員定数削減」の議案が私以外全員が反対し、否決されました。

各会派の主な理由は――

**自民党**：「本市は5市合併の歴史があり、他の都市とは違う。

大阪は議員数が少ないがうまくいっていない。他都市との比較だけで考えるべきでない」

**ハートフル北九州**：「削減は賛成であるが議員が決めることであり今後協議する」

\*他都市との比較に対しては意見を述べず。

**公明党**：「削減は賛成。数年かけて50人位にするべき。」

**共産党**：「削減は反対。議員定数については他都市との比較で考えるべきでない。

削減することによって監視機能や政策立案機能が低下してしまう。

隣の間接市は本市より一人あたりの数は多い。

議員定数ではなく市政の無駄遣いや議員報酬やその他を削減するべき。」などでした。

### 中村義雄の意見

他都市との比較については、昨年議員自ら作った「北九州市議会基本条例」の第21条（議員定数等）で「議員定数並びに議員報酬、費用弁償及び期末手当については（中略）他の地方自治体の状況、社会経済情勢等を踏まえて、別に条例で定める」とあります。「他の地方自治体の状況」と明文化しているにもかかわらず、それを否定する発言の連続に唖然としました。そして最後までどの会派も他都市より多く必要である理由の説明はありませんでした。きちんとした議論ができず残念です。もう一点の「議員定数だけでなく議員報酬その他について検討するべき」という点はまさにその通りだと思います。しかしその他を削減したからといって議員定数を削減しなくてよい理由にはなりません。

自民党がいつている「5市合併の影響」はあると思いますが、それを理由にしていたら北九州市は様々な改革が進みます。5市合併から50年たつのですから、過去ではなく10年

20年後のことを考えて改革するべきではないでしょうか。また自民党からは大阪市を例に、共産党からは間接市を例に出して反対しました。全くの詭弁です。もともと議員定数は規模によって違います。約270万人の大阪市や約5万人の間接市を例に出して議論するなど成り立ちません。昨年に改正された地方自治法では同規模の自治体の議員定数上限が決まっています。北九州市は90～130万人が同規模でその平均を本市に換算すると50人になるのです。それが今回の根拠です。反対するためだけの例は全く説得力がありません。今回の直接請求の効果は議会最終日に発表された「議会改革協議会」です。これは各会派代表と幹事長によって構成され、12月までに議員定数を含む5項目について削減の検討をするというものです。11名まではいかないにしても少しでも削減されれば、署名活動の成果といえます。しかし、定数は削減せず、その他の項目で若干の削減をして議会改革というならば、「ガス抜き」「パフォーマンス」と言わざるを得ません。経過は報告いたしますので、ぜひ皆さんもその結果を見守ってください。本当に今までご協力ありがとうございました。

# 議員定数を削減する理由!

## 本市の財政状況

### 現状

#### 歳入

- ・脆弱な財政基盤  
自主財源比率低く、国からの仕送りにあたる地方交付税等に大きく依存している。歳入における市税に割合は政令市一低い。国も財政的には厳しく、小泉政権のように地方交付税を削られれば、夕張市のように財政破綻する危険性大。

#### 歳出

- ・政令市一の高齢化  
現在25% (3人で1人の高齢者を支える)
- ・他の政令市より過去の投資的経費(公共事業費)が多い。  
(平成12年1人あたりの投資的経費は政令市平均の約2倍)  
借金の返済である公債費増大。ここ数年700億円を超える。



### 将来の不安

- (1) 今後の人口減、特に生産年齢人口(15歳から64歳の働いて税金を納める世代)の減少(個人市民税直撃)
- (2) 高齢化の更なる進展
- (3) 本市の公共施設や道路・橋梁の建て替えが迫る

#### 1 人口問題

	2012年	2032年	
人口	98万人	81万人	17万人減
生産年齢人口	60万人	46万人	14万人減
高齢人口	24万人	27万人	3万人増

国立社会保障・人口問題研究所(平成20年12月推計)



#### 2 高齢化率

25%→32% (2人で高齢者1人を支える)

#### 3 公共施設及び道路・橋梁に係る更新費用の推計(北九州市行財政改革調査会資料)

老朽化の進む公共施設の建替え時期が迫っており、現在の公共施設及び道路・橋梁を維持していくためには40年間総額1兆6,511億円、1年あたり平均413億円が必要。平成18年度~22年度平均の投資実績額は256億円。毎年157億円の投資的経費の追加が必要となるのです。平成24年度予算でみると投資的経費のうち、国庫補助金を除く地方債と一般財源の割合は約60%、仮に157億円にその割合をかけて計算すると毎年約94億円の市の負担が増加することになります。



● 橋りょう更新費用 ● 道路更新費用 ● 公共施設更新費用 ● -1年当たりの更新費用平均  
※普通会計のうち、2009年度までに建設した公共施設及びインフラ資産

## 他都市との比較

昨年4月、他の政令指定都市の議員定数を調査したところ、本市の議員一人あたりの人口は15,935人ですが、全政令指定都市平均は21,765人、人口90~130万人の同規模政令指定都市平均でも19,656人でした。福岡市は人口1,469,069人、議員定数61、議員一人あたりの人口23,659人、人口が50万人多いのに1人しか変わりません。広島市は人口1,173,173人、議員定数55人、議員一人あたりの人口21,330人、人口は20万人多いのに議員定数は6人少ないのです。これを仮に本市で置き換えたところ、全政令指定都市では44.7人、同規模政令指定都市では49.5人となり、福岡市は41.1人、広島市は45.6人。本市の61人という議員定数は、政令市平均より16人、同規模政令市平均より11人、福岡市より20人、広島市より15人と、どのケースと比較しても10人以上多いのです。

### 各政令市における議員定数と議員一人あたり人口の比較

都市名	議員定数 A	推計人口 (平成23年4月1日時点) B	議員一人あたり 人口(人) B/A	北九州市に 置き換えると (人)
北九州市	61	973,161	15,953	61.0
福岡市	62	1,469,069	23,695	41.1
広島市	55	1,173,173	21,330	45.6
政令市平均(本市を除く)			21,765	44.7
同規模政令市平均(本市を除く)			19,656	49.5

※議員一人あたり人口の小数点以下の数値は四捨五入。  
※仙台市の推計人口は、平成23年3月1日時点の数値。  
※地方自治法第91条における同規模政令市:仙台市、千葉市、さいたま市、広島市、北九州市(人口90万人~130万人)  
\*北九州市に置き換えると:本市の人口/議員一人あたり人口



## 市民の声

### 直接請求に必要な署名の3倍が集まりました!

今回7月3日から8月2日までの1ヶ月間で54,701筆の署名が集まり、選挙管理委員会のチェックの結果47,986筆が確定しました。直接請求に必要な16,064筆の約3倍。今回は小倉北区選出の中村1人で集めましたが、仮に各区に請求代表者がいれば、20~30万人の署名が集まったと思われる。収集にあたってはほとんど反対の声はなく、むしろ20人くらいもっと多く減らすべきという声もたくさん聞きました。

## 削減の効果

現在議員ひとりあたりにかかる費用は年間約2,000万円。11人削減することで、年間2億2,000万円の削減効果があり、任期4年間で8億8,000万円の削減効果となります。

2,000万円×11人(削減数)×4年間(市議の任期)  
=8億8,000万円

削減!

今後、財政破綻を防ぐには厳しい行財政改革が必要ですが、今以上の集中と選択が求められ市民の要望にもこたえられないことも増えてくるのが予想されます。だからこそ、市民の信頼を勝ち得るためにも議員自ら身を切る姿勢が求められるのです。



## 議員定数削減の経緯

- 2011年1月 ————— 北九州市民2,366名にアンケート調査を行ったところ74%の方が削減を求め、そのうちの95%の方が10名以上の大幅な削減を希望していることがわかる。
- 2011年4月 ————— 所属会派「自民市民クラブ」で議員定数削減を提案するが受け入れられず、会派を離脱し新会派「議員定数削減北九州」を一人で結成する。
- 2011年9月 ————— すべての会派に正式に議員定数削減を議会より取り組むことを要請する。
- 2011年12月 ————— 各会派からの回答がある。  
自民党：会派内の考えがまとまらない  
ハートフル北九州：これから検討委員会を立ち上げる  
公明党：削減は賛成、削減数については未定  
共産党：反対
- 2012年1月 ————— 議会内でまとまって議員定数削減に取り組むことは難しいと判断し、直接請求の取り組みを始める。
- 2012年2月 ————— 1年前に議員定数削減の直接請求を行った京都市に調査に行く。  
(直接請求時は議員ではなく市民として行った)
- 2012年7月3日～8月2日 — 議員定数削減の直接請求署名
- 2012年8月7日 ————— 選挙管理委員会に署名簿提出 54,701筆
- 2012年9月5日 ————— 選挙管理委員会のチェックにより47,986筆が確定し、市長に本請求を行う。
- 2012年9月14日 ————— 9月議会本会議一般質問で議員定数削減の理由について中村義雄が質問を行う。
- 2012年9月28日 ————— 市長より「議員定数削減について議論を行うべき」という意見を附して9月議会に議案として上程される。
- 2012年10月1日 ————— 直接請求代表者として議員に対して中村義雄が意見陳述を行う。
- 2012年10月4日 ————— 議会の採決が行われ、1対60で否決される。  
主要4会派より「議会改革協議会」設立が発表され、12月までに一定の結論が出されることになる。



### 中村よしおプロフィール

- 昭和39年5月12日生まれ(48歳) 作業療法士(リハビリの専門職27年目)
  - 徳香幼稚園、横代小学校、横代中学校、小倉南高校(テニス部)を経て国立療養所福岡東リハビリテーション学院作業療法学科を卒業(作業療法士免許取得)
  - 民間医療機関で作業療法士として7年間勤務
  - 1993年北九州市役所に入職(10年間勤務)
  - 2003年4月 小倉リハビリテーション学院作業療法学科教務部長
  - 2005年1月 北九州市議会議員選挙に挑戦、初当選
  - 2009年2月 北九州市議会議員選挙2期目当選
  - 2011年4月 新会派「議員定数削減北九州」結成
- 〈役職〉  
北九州市ソフトボールスポーツ少年団顧問/小倉南北少年ソフトボール連盟顧問/小倉南北小学生バレーボール連盟会長/小倉区剣道連盟顧問/北九州市食品衛生協議会顧問/勝山足立ライオンズクラブ会員/小倉北美術連盟顧問/(社)福岡県作業療法協会顧問/小倉北消防団第3分団顧問/足原校区まちづくり協議会副会長/足立北町内会長/社会福祉法人理事・評議員/NPO法人理事/第64代小倉高校野球部父母会長/元小倉北区中学校PTA連合会長/元霧丘中学校PTA会長/保護司
- 〈家族〉妻：看護師/長男/次男